

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01637

研究課題名(和文) 多元的生成モデル にもとづく教育政策の再構築に関する総合的研究

研究課題名(英文) A Comprehensive Study on the Reconstruction of Education Policy Based on "the Pluralistic Generative Model"

研究代表者

菊地 栄治 (Kikuchi, Eiji)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：10211872

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：ここ四半世紀のこの国の教育改革は、一元的操作モデル にもとづく教育政策に彩られてきた。本研究では、圧倒的なこのパラダイムを相対化するオルタナティブとして 多元的生成モデル を設定した。まず、教育の現状分析を充実させるために、全国公立小学校校長・教員調査をWeb方式で実施した。校種を超えて、この期間、教員の多忙化がさらに深刻化してきたことが明らかになった。教育政策をめぐる国の議論と実施過程は、依然として 一元的操作モデル によって支配されている。しかし、他方で、公教育のさまざまな領域において、 多元的生成モデル にもとづく実践が有意義かつ持続可能な形で試みられていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、以下の4つに要約できる。第一に、現在の教育改革の限界を 一元的操作モデル というパラダイムとして集約し、個別科学による弥縫策の限界を明確にすることができた。第二に、単純な現状批判に終わるのではなく、「人間と社会の限界性」を軸にした 多元的生成モデル というもうひとつの物語を教育現場の実践からつむぐことができた。第三に、小・中・高校の3校種の2時点間校長・教員調査データの収集を完了させ、現場の声にもとづいて教育改革の実態と構造変化を描き出した。第四に、国民国家/資本主義/近代の構造を等閑視した教育政策研究の限界を見極め、アナキックな問い直しに可能性の萌芽を発見することができた。

研究成果の概要(英文)：For a quarter of a century, educational reform in this country has been characterized by educational policies based on the "unitary operating model". In this study, we set up the "pluralistic generative model" as an alternative to relativize this overwhelming paradigm. First, in order to enhance our analysis of the current state of education, we conducted a web-based survey of public elementary school principals and teachers throughout Japan. Across school stages, it became clear that teachers have become even busier during this period. The national discussion and implementation process of education policy is still dominated by the "unitary operation model". On the other hand, it became clear that in various areas of public education, practices based on the "pluralistic generative model" are being attempted in a meaningful and sustainable manner.

研究分野：教育社会学

キーワード：多元的生成モデル 一元的操作モデル 相互的主体変容 教育改革 教員の多忙化

## 1. 研究開始当初の背景

わが国の教育と社会は重大な岐路に立たされている。とりわけこの四半世紀のデフレ経済は、小さな政府を是とする緊縮財政と低成長のもと、人々の不安を煽りつつ希望を劣化させてきた。分断された社会の中で個人化／他者化が促され、教育が経済・政治の道具と化している。本研究では、教育改革をめぐる困難さを以下の4つの趨勢が突き付ける構造的難題として捉える。

第一に、新自由主義である。マネー資本主義とデフレ経済を容認し、他の「先進国」に例を見ない実質賃金の低下と雇用の不安定化・非正規化をもたらし、社会の分断と「失敗」の自己責任化を促してきた。

第二に、新保守主義である。国民国家が、自発的に貢献する国民を飼い馴らし、自国中心主義を強化してきた。新保守主義は、個人＝住民によって統制されるべき国家が自発的に貢献する国民を馴化・形成するためのイデオロギーとして作用する。

第三に、官僚主義（形式主義）の無意識化された浸透である。こうした全面的官僚主義（D.グレーバー）は、目標の一元的設定を制度化させ、教員の多忙化を通して対話的關係を劣化させてきた。内発的・自律的な学校改革や教職の専門職的自律性が阻害されている。

第四に、功利主義である。計算可能な「メリット」を基準に個人が物象化され、能力主義がこれを正統化する。M.ヤングが社会科学小説の中で未来のディストピアとして描いたメリトクラシーは個体能力論と内面統制を通して受容されていく。

これら4つの趨勢は、教育研究から根源的・学術的な問いの機会を奪い、教育実践から臨床的問い直しの機会を奪う。斉一的な社会変化を前提とした教育改革それ自体の意味を問うこともなく、実践者や子どもたちは測定される客体と化す傾向にある。断片化された教育研究は、無自覚にもその一端を担うことさえある。これらの傾向は、教育や学びを通して社会を変えていくというベクトルやオルタナティブな社会像・学校像を見失わせていく。研究開始当初の問題意識と社会的・歴史的背景は以上のように整理できる。

## 2. 研究の目的

本研究は、1.の背景をふまえて企画されたものである。近代とともに普及しデフレ期に著しく強化された教育改革の動向を〈一元的操作モデル〉として概念化した。教育をめぐるイデオロギー対立を踏み抜き、新たな可能性を模索するために、〈多元的生成モデル〉をもうひとつのあり方として設定し、教育現場のエンパワメントを促し支えていくための教育政策・教育実践のあり方を学術研究の視点から模索することを目的としている。ここで言う〈多元的生成モデル〉とは、〈一元的操作モデル〉のように制度的に上位に位置づけられた機関や担い手が目標（構想）を決定し、子どもたちに最も近い場における対話的關係を尊重する点に特長を有する。より具体的には、「人間と社会の限界性」を唯一の参照点としつつ、相互的主体変容（権力関係を相対化した「弱さを抱える主体」としての学び合いを通して相互的に変容していくこと）が作動することで、「臨床の次元」「エンパワメントの次元」「生成の次元」の3つのプロセスが作用し始める。場そのものがよりゆたかになることを通して、結果として教育が社会を変えていくというモデル（理念型）である。本研究は、これらのうち、とくに「生成の次元」の制度変革に向けた可能性を模索することを主な目的としている。

## 3. 研究の方法

主に、以下の4つの方法を通して、〈多元的生成モデル〉にもとづく教育政策をいかにして再構築していくかを考究するものである。

第一に、〈多元的生成モデル〉の対抗軸としての〈一元的操作モデル〉がどのように教育と社会の現実を支配しているかを中心に、これまでの教育政策の特徴と限界について考究する。とくに「縮小期」の教育政策に影響を及ぼした審議会資料を読み込みながら、そこに浸透している〈一元的操作モデル〉の特徴を析出する。

第二に、これまで2時点にわたって中学校（2002年と2017年）と高校（2004年と2015年）について実施した調査の枠組に準じて、全国公立小学校校長・教員調査を実施する。これらを通して、当事者に近いレベルでの教育政策の実態把握にもとづく議論が可能になる。量的分析のみならず、とくに自由記述欄に記載された内容を丁寧に読み解くことを通して、現在の教育政策の諸課題を浮き彫りにする。

第三に、〈多元的生成モデル〉の内実をより確かなものにするために、公教育にかかわって幅広い場でなされている（なされてきた）日常的な実践についての質的研究（フィールドワーク）を実施する。一条校と言われる校種に限定するのではなく、公教育を広く捉え直し、さまざまな可能性を模索する。

第四に、教育政策の現状について社会科学の関連分野の知見をふまえつつ問い直すことを通して、〈多元的生成モデル〉のうち「生成の次元」における制度変革の契機を発見することを目指す。

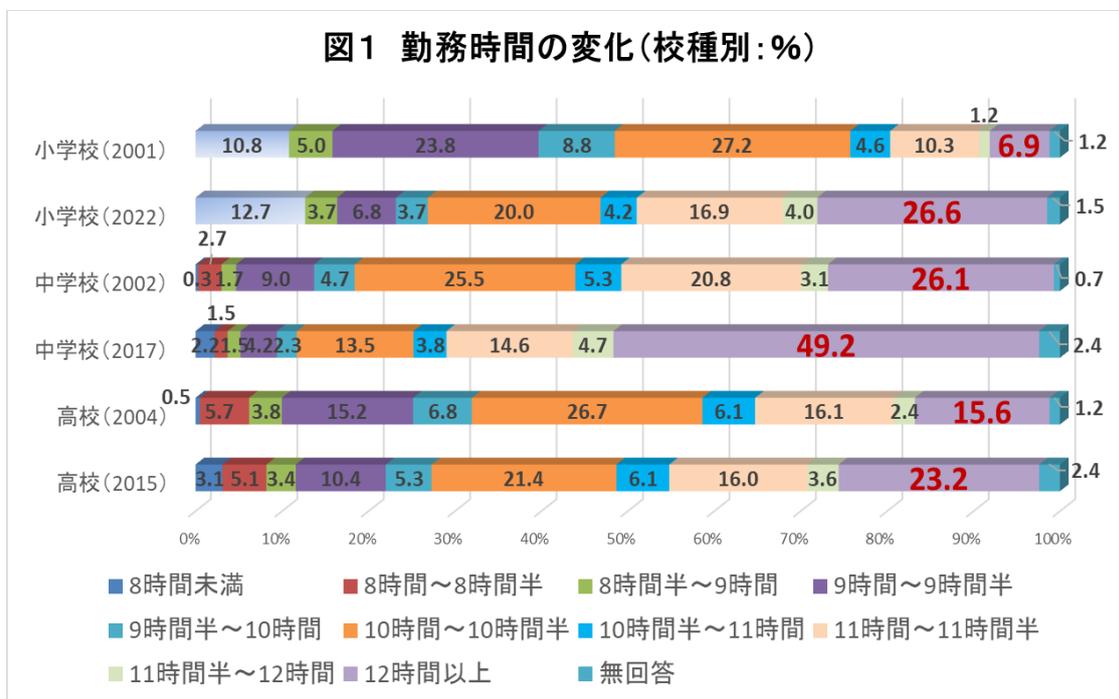
#### 4. 研究成果

(1) 中央教育審議会など各種審議会の委員構成・審議過程・答申内容・結果の生かし方を吟味したところ、「縮小期」に入って以降、①委員は幅広い学術研究の知見を持つアクターではなく、とくに経済団体を軸にした団体代表によって構成される傾向が強まっていること、②たしかにパブリック・コメントのように疑似的な熟議の試みは採り入れられているものの、そもそものアジェンダ設定には政治・経済の特定のロジックが映し出されていること、③個別科学としての教育研究は〈一元的操作モデル〉にもとづく政策決定・実行過程の担い手として利用される傾向があること、④エビデンスにもとづく議論がなされている点は評価できるものの、矛盾の中から弁証法的に新しいあり方を止揚したり、旧来のシステムを揚棄したりするという方向は綺麗に捨象されていること、⑤総じて、〈多元的生成モデル〉にもとづく教育政策の構築とはなり得ていないこと、などが明らかになった。

(2) 3つの校種について、本研究で言う「縮小期」後半の学校をめぐる変化を現場の校長・教員の視点から描き出すことができた。今回の研究プロジェクトでは、コロナ禍の実施という点をふまえて極力現場の関係者の方々に負担をおかけしないようにという点を最優先し、Web方式での実施を選択した。先行する調査の結果とあわせて「勤務時間の変化」を概括すると図1のようになる。自由記述の記載を含めて、以下の知見を得た。

- ① 中学校と高校の変化と同様に、多忙化が限界に達している。「12時間以上」勤務の割合が21年前の約4倍に激増している。小学校での採用倍率が一貫して低下してきたことの背景として読み取れる。
- ② 自由記述からは、さまざまな仕事が課される中で実施された「働き方改革」が時間管理の徹底として単純に読み替えられることで、短時間で生産性を高める「コスパ改善」として再解釈される傾向がある。分断された教育研究は、「現場に求める仕事」を整理する方向では機能していない。
- ③ そもそも現場の裁量の幅が狭められ、仕事のライン化が進む中で、専門職としての教職はますます劣化させられている。とりわけ、相互的主体変容のプロセスを作動させない構造を変えない限り、より良い変化をもたらすことは困難である。この点について、現場の切実な声を研究者や行政担当者等は真摯に受け止めるべきである。
- ④ 特別支援教育をめぐって、「インクルーシブ教育システム」を軸とする特別支援学級設置急増を促す政策傾向の限界を当該学級設置状況と教員意識等との関連性を軸に分析した。

図1 勤務時間の変化(校種別:%)



注) 小学校(2022)のみ、コロナ禍の状況等を考慮しウェブ調査で実施。回収率も他校種に比べて低く有効サンプル数も2001調査の12分の1程度にとどまったため、あくまでも参考値である。なお、小学校の最初のカテゴリーは、「8時間半未満」の%。

(3) こうした困難な状況下でも、〈多元的生成モデル〉にもとづく教育実践の試みは内発的に継続実施されてきた。オルタナティブ・スクールやノンフォーマル教育だけではなく、いわゆる一校校の中でも、「外に開かれた包摂のあり方」が模索されてきた。たとえば、学校づくりで言えば、「的確な状況分析」「制度の主体的活用」「外部情報の参照」「実践哲学」が内発的学校づくりの鍵概念として析出された。これらは、〈多元的生成モデル〉にもとづく試みとして展開されるとき有意義で持続可能な取り組みとなる。

(4) 考察を深める中で、教育研究が教育政策の閉じた議論に終始することの限界も再認識できた。「生成の次元」で現実世界を変えていくには、個別科学の境界を超えて対話し、政治的なアクションをもたらすアナキックな動きが不可欠であることが浮き彫りになった。国民国家／資本主義／近代の3つの構造をいかに飼い馴らし、「ゆたかな学び」へと連動させていくかが問われている。次なる課題の明確化が本研究の重要な研究成果のひとつとなった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 木村優	4. 巻 14
2. 論文標題 専門職の学び合うコミュニティPLCsの協働成熟を支える学校ネットワークとコンソーシアムの可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教師教育研究	6. 最初と最後の頁 21-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永田佳之	4. 巻 818
2. 論文標題 脱炭素社会の時代における学校づくり ホールスクール・アプローチという手立て	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊中学校	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸山英樹	4. 巻 12
2. 論文標題 二〇二〇年、コロナ禍でみえたグローバル化、教育統治、テクノロジー活用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育学年報	6. 最初と最後の頁 205-222
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和井田誠司	4. 巻 36
2. 論文標題 変動社会における中等社会科実践の可能性と課題 - 「中等社会科実践研究会」の創設と展開を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教職課程研究年報	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊地栄治	4. 巻 58
2. 論文標題 「教職の危機」とどう向き合うのか? - 「磁場」に狂わされない「羅針盤」 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 総研ニュース	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋亜希子	4. 巻 22
2. 論文標題 高校のスクールミッション、スクール・ポリシーはなぜ導入されたか：普通科生徒の学習意欲に関する2つのWGの議論とその歪み -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中部教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋亜希子	4. 巻 24
2. 論文標題 探究を中核とした公立C高校の内発的学校改革 - 現場の声を出発点とした中高一貫校化 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アカデミア (人文・自然科学編)	6. 最初と最後の頁 75-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根津朋実	4. 巻 71
2. 論文標題 教育評価における主観の再検討：研究者の所論を手がかりに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学術研究 (人文科学・社会科学編)	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 根津朋実	4. 巻 31
2. 論文標題 課題研究 自身の研究方法に見られる傾向 - 「外」と「対」 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 カリキュラム研究	6. 最初と最後の頁 62-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Maruyama Hideki	4. 巻 14
2. 論文標題 A Deep Transformative Dimension of ESD in Japanese University: From Experiential to Emancipatory Learning in Online and Offline Environments	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 10732 ~ 10732
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su141710732	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 高橋亜希子・和井田清司
2. 発表標題 探究を中核とした公立X高校の内発的 school 改革 科目『探究』・探究塾・地域フォーラム等のカリキュラム
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会 (宮城教育大学)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 永田佳之
2. 発表標題 オルタナティブ教育をめぐる教育社会の課題
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会 (宮城教育大学)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 根津朋実
2. 発表標題 自身の研究方法にみられる傾向 「外」と「対」
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第32回大会（琉球大学）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菊地栄治
2. 発表標題 「インクルーシブ教育」を問い直す 全国公立小学校校長・教員調査を中心に
3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会（日本女子大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋亜希子・南部初代・武田直己
2. 発表標題 高校のスクールミッション、スクール・ポリシーは機能するか - 導入の過程・文脈と学校や自治体の現状の検討 -
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会（広島大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 根津朋実
2. 発表標題 教育評価における主観の再検討 - 研究者の諸理論を手がかりに -
3. 学会等名 教育目標・評価学会第33回大会
4. 発表年 2022年

## 〔図書〕 計3件

1. 著者名 田中真秀・菊地栄治・中田正敏・末富芳・澤田稔	4. 発行年 2021年
2. 出版社 アドバンテージサーバー	5. 総ページ数 121
3. 書名 新たな学びの構築へ - コロナ危機から構想する学校教育 -	

1. 著者名 菊地栄治（編）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 早稲田大学（科学研究費最終報告書）	5. 総ページ数 304
3. 書名 多元的生成モデル にもとづく教育政策の再構築に関する総合的研究	

1. 著者名 吉田武男・佐藤真・安藤福光・緩利誠（分担執筆：根津朋実）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 総合的な学習の時間	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	池田 賢市  (Ikeda Kenichi)  (40222880)	中央大学・文学部・教授    (32641)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木村 優 (Kimura Yuu)  (40589313)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(教員養成)・教授  (13401)	
研究分担者	紅林 伸幸 (Kurebayashi Nobuyuki)  (40262068)	常葉大学・教育学部・教授  (33801)	
研究分担者	小国 喜弘 (Kokuni Yoshihiro)  (60317617)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授  (12601)	
研究分担者	白川 優治 (Shirakawa Yuuji)  (50434254)	千葉大学・大学院国際学術研究院・准教授  (12501)	
研究分担者	末富 芳 (Suetomi Kaori)  (40363296)	日本大学・文理学部・教授  (32665)	
研究分担者	高橋 亜希子 (Takahashi Akiko)  (90431387)	南山大学・人文学部・教授  (33917)	
研究分担者	永田 佳之 (Nagata Yoshiyuki)  (20280513)	聖心女子大学・現代教養学部・教授  (32631)	
研究分担者	仁平 典宏 (Nihei Norihiro)  (40422357)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授  (12601)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	根津 朋実 (Netsu Tomomi) (50344958)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授  (32689)	
研究分担者	丸山 英樹 (Maruyama Hideki) (10353377)	上智大学・総合グローバル学部・教授  (32621)	
研究分担者	宮古 紀宏 (Miyako Norihiro) (60549129)	国立教育政策研究所・生徒指導・進路指導研究センター・総括研究官  (62601)	
研究分担者	油布 佐和子 (Yufu Sawako) (80183987)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授  (32689)	
研究分担者	吉田 敦彦 (Yoshida Atsuhiko) (20210677)	大阪公立大学・大学院現代システム科学研究科 ・教授  (24405)	
研究分担者	和井田 清司 (Waida Seiji) (50345542)	武蔵大学・総合研究機構・研究員  (32677)	
研究分担者	藤本 啓寛 (Fujimoto Takahiro) (00962086)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・助教  (32689)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------